

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

2012年9月

しがぎん県内企業動向調査「特別項目」
～節電および新エネルギーへの取組について～

県内企業の約6割で10%以上の節電目標を達成。

昨年に引き続き、今夏も一昨年（2010年）夏比10%以上、生産活動へ支障の出る場合は例外的に5%の節電目標が求められた。また、7月から「再生可能エネルギーの買取制度」がスタートした。そこで、2012年7-9月期の「県内企業動向調査」の中で、今夏の節電および新エネルギーに関する取り組みについて特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：8月7日～22日	
調査対象先	：993社	
有効回答数	：554社（有効回答率 56%）	
うち製造業	：267社（有効回答数の構成比	48%）
うち建設業	：91社（	” 16%）
うち非製造業	：196社（	” 35%）

今回の調査によると、今夏の節電目標を尋ねたところ、政府の要請である10%以上の節電目標を当初から設定していた滋賀県内の企業は76.0%であった。

大飯原発3号機に続き、4号機再稼働後の7月26日以降、生産活動に支障がでる場合は例外的に5%への引き下げが認められると、「10%以上の節電」を目標に取り組む企業は67.8%と、当初の76.0%から8.2ポイントの低下となった。今夏の節電見込みをみると、政府目標の「10%以上の節電」を達成する企業は、全体の約6割（58.8%）となった。

「県内の企業が節電に取り組むにあたって導入した、もしくは導入を検討している設備」（複数回答）について尋ねたところ、『LED・自然光照明』が59.5%で最も多く、次いで『省エネ空調』（25.2%）、『デマンド監視装置』（24.7%）と続いた。また、『太陽光発電システム』を導入もしくは導入を検討している企業が16.4%にのぼり、割合としては少ないものの、『バイオマス発電システム』（1.0%）、『中小水力発電システム』（0.8%）、『風力発電システム』（0.5%）と回答した企業もみられ、再生可能エネルギーを利用した発電装置の導入にも動きが出ているようだ。

7月より『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』がスタートし、電力会社が再生可能エネルギーで発電した電力の固定価格での買い取りが義務付けられたことに関して、「商品やサービスで特需があるか」との質問に対しては、5.2%の企業が「ある」と回答しており、特に太陽光発電システムに関連した特需が多く見られた。

◆今夏の節電目標、実績について

…県内企業の約6割で10%以上の節電目標達成の見込み。

大飯原発4号機再稼働前の今夏の節電目標を尋ねたところ(図1)、一昨年(2010年)夏比で、政府要請の「10%以上の節電」を目標設定と定めていた企業は76.0%に上った。

業種別にみると、**製造業**で78.5%、**建設業**で77.2%、**非製造業**で71.5%の企業が政府要請である「10%以上の節電」を目標に取り組んでいたことがわかった。

大飯原発3号機に続き、4号機再稼働後の7月26日以降、生産活動に支障がでる場合は例外的に5%への引き下げが認められると、「10%以上の節電」を目標に取り組む企業は67.8%と、当初の76.0%から8.2ポイントの低下となった。

業種別にみると、**製造業**で-12.8ポイントの65.7%と最も大きく低下し、**建設業**で-5.7ポイントの71.5%、**非製造業**で-1.7ポイント69.8%と続き、全業種で低下した。

今夏の節電見込みをみると、政府目標の「10%以上の節電」を達成する企業は、約6割(58.8%)となった。業種別でみると、**製造業**で57.0%、**建設業**で59.5%、**非製造業**で61.6%と全業種で約6割の企業が「10%以上の節電」を達成した。

図1 今夏の節電目標および最終見込

当初の節電目標 (％)

	5%未満	5%以上～10%未満	計	10%以上～15%未満	15%以上	計
全体	5.9	18.1	24.0	48.6	27.4	76.0
製造業	5.9	15.7	21.6	45.8	32.7	78.5
建設業	6.8	15.9	22.7	54.5	22.7	77.2
非製造業	5.5	23.1	28.6	50.6	20.9	71.5

↓

大飯原発4号機再稼働後の変更後節電目標(7月26日以降) (％)

	5%未満	5%以上～10%未満	計	10%以上～15%未満	15%以上	計
全体	5.0	27.1	32.1	49.6	18.2	67.8
製造業	4.3	30.0	34.3	45.7	20.0	65.7
建設業	5.7	22.9	28.6	48.6	22.9	71.5
非製造業	6.0	24.1	30.1	56.6	13.2	69.8

↓

最終節電見込み (％)

	5%未満	5%以上～10%未満	計	10%以上～15%未満	15%以上	計
全体	6.6	34.6	41.2	40.1	18.7	58.8
製造業	7.1	35.9	43.0	37.2	19.9	57.1
建設業	4.8	35.7	40.5	38.1	21.4	59.5
非製造業	6.6	31.9	38.5	46.2	15.4	61.6

◆節電対策のために導入もしくは導入を検討する設備について

…「LED・自然光照明」「省エネ空調」「デマンド監視装置」が上位。

「太陽光発電システム」導入も進む。

「県内の企業が節電に取り組むにあたって導入した、もしくは導入を検討している設備」（複数回答）について尋ねたところ（図2）、『LED・自然光照明』が59.5%で最も多く、次いで『省エネ空調』（25.2%）、『デマンド監視装置』（24.7%）と続いた。また、『太陽光発電システム』を導入もしくは導入を検討している企業が16.4%にのぼり、割合としては少ないものの、『バイオマス発電システム』（1.0%）、『中小水力発電システム』（0.8%）、『風力発電システム』（0.5%）と回答した企業もみられ、再生可能エネルギーを利用した発電装置の導入にも動きが出ているようだ。

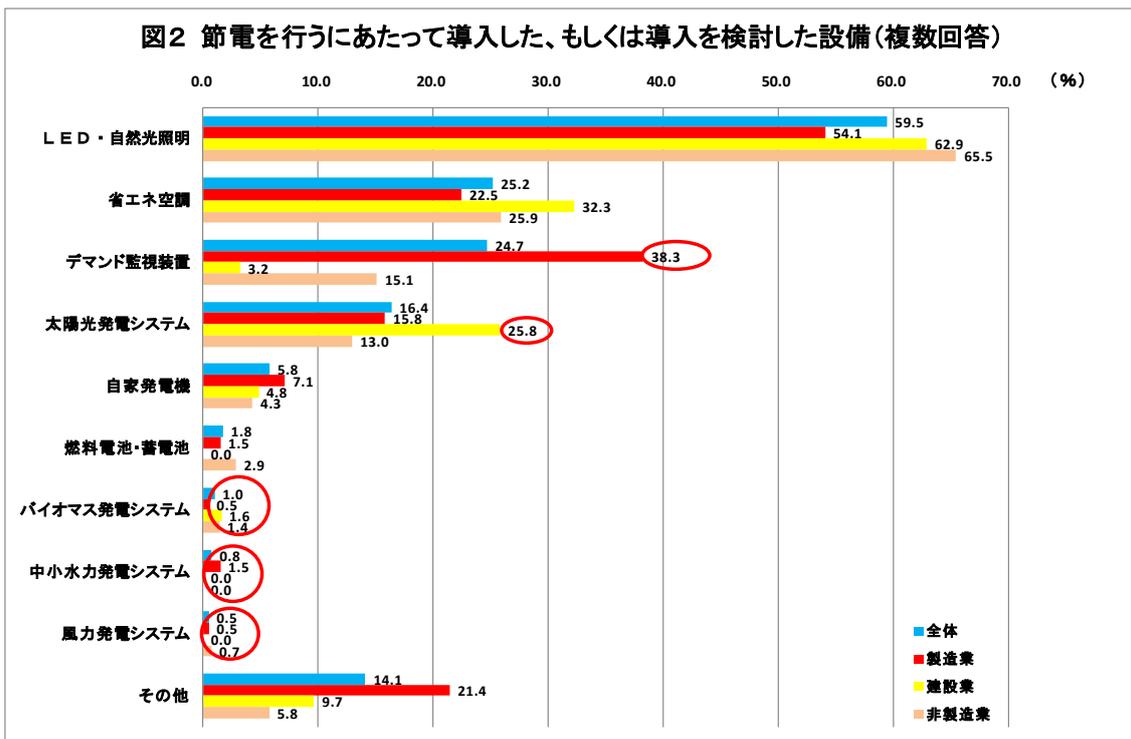
業種別にみると、**製造業**では『LED・自然光照明』（54.1%）が最も多く、次いで『デマンド監視装置』（38.3%）、『省エネ空調』（22.5%）と続いた。特に『デマンド監視装置』は他の業種と比較して最も高い導入状況となっている。節電だけでなく、経費削減の観点からも導入が進んでいるようだ。再生可能エネルギー発電装置でみると、『太陽光発電システム』が最も多く、『中小水力発電システム』（1.5%・3社）、『バイオマス発電システム』（0.5%・1社）、『風力発電システム』（0.5%・1社）についても導入もしくは導入を検討している企業がみられた。

建設業では『LED・自然光照明』（62.9%）、『省エネ空調』（32.3%）に続いて、『太陽光発電システム』を導入もしくは導入を検討する企業が、25.8%に上った。商品として太陽光発電を取り扱っている企業が自社設備に導入している事例や、受注が減少し、資材置場等に利用していた遊休地に太陽光発電システムを設置し、電力会社への売電を行う事例などがあり、他の業種よりも比較的高い割合となった。

その他の再生可能エネルギー発電装置では、『バイオマス発電装置』（1.6%・1社）がみられた。

非製造業では『LED・自然光照明』が65.5%と全業種最も多く、以下、『省エネ空調』（25.9%）と続いた。

再生可能エネルギー発電装置の導入状況を見ると、『太陽光発電システム』が13.0%と最も多く、『バイオマス発電システム』（1.4%・2社）、『風力発電システム』（0.7%・1社）も導入もしくは導入が検討されている。

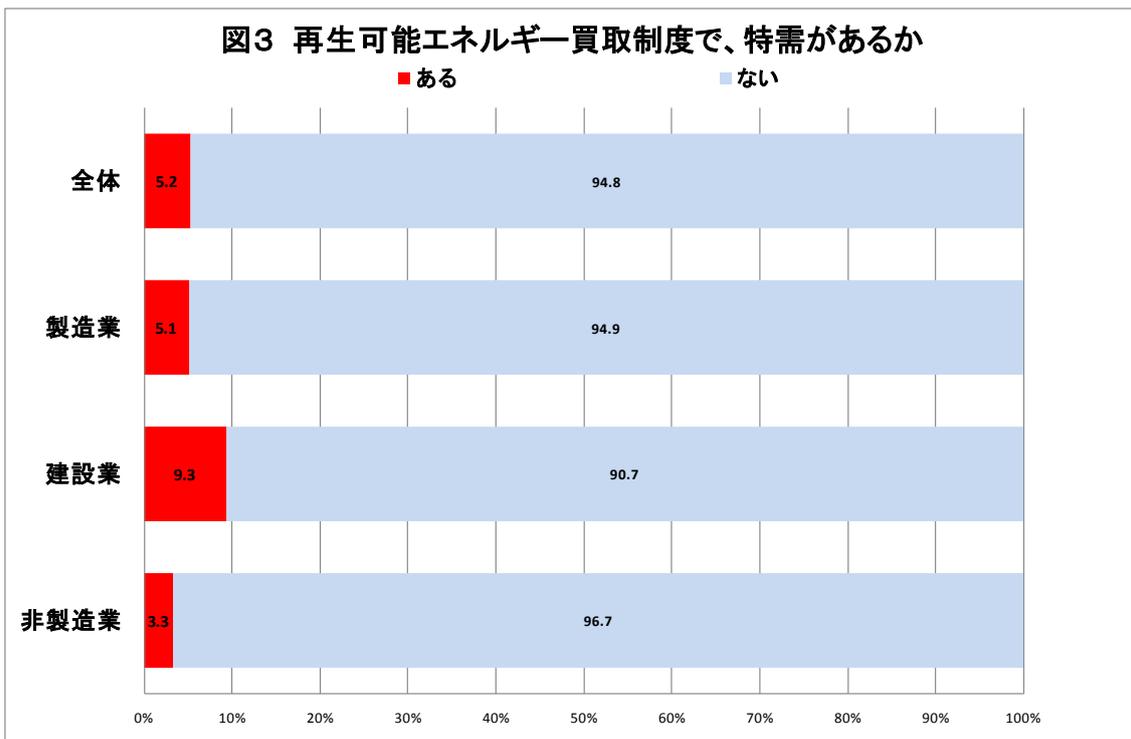


◆再生可能エネルギー固定価格買取制度による特需について

…主に太陽光発電システムに関連した特需を見込む

平成 24 年 7 月より『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』がスタートし、電力会社が再生可能エネルギーで発電した電力の固定価格での買い取りが義務付けられたことに関して、「商品やサービスで特需があるか」との質問に対しては、5.2%の企業が、「ある」と回答した(図3)。業種別にみると、**製造業**で5.1%、**建設業**で9.3%、**非製造業**で3.3%の企業が再生可能エネルギーの固定価格買取制度により特需が見込めると回答した。

具体的な商品、サービスについて自由回答をみると(表1)、「太陽光パネル関連商品の受注増加が見込める」、「太陽光システム導入による受注増加が見込める」「太陽光発電システムの住宅への設置、事業所への設置工事の増加が見込める」「太陽光発電システム(屋根貸し)への引き合いが増加中である」等、主に太陽光発電システムに関連した特需を見込む回答が多かった。



【表 1】

大業種	中業種	具体的内容
製造業	金属製品	ソーラーパネルの架台の受注増加が見込める。
製造業	電気機械	非常用発電機・エンジン発電機の需要の増加が見込める。
製造業	電気機械	ソーラーパネル用シリコンウエハー(基板)の国内需要拡大に期待する。
製造業	電気機械	太陽電池パネル検査装置・設置済太陽電池パネル検査装置の需要増加が見込める。
製造業	化学	メガソーラー建設関連資材の納入が見込める。
製造業	木材・木製品	節電型自動販売機増産による受注増加。燃料電池関係の部品受注増加。
製造業	その他の製造	太陽光パネル関連の商品の受注増加が見込める。
製造業	その他の製造	太陽光システム導入による受注増加が見込める。
建設業	建設	太陽光発電付住宅の販売強化ができる。
建設業	建設	太陽光発電システムの住宅への設置、事業所への設置工事の増加が見込める。
建設業	建設	太陽光発電システムの販売の増加が見込める。
非製造業	卸売	太陽光発電システム(屋根貸し)の引き合い、問い合わせが増加中である。
非製造業	小売	エネファーム・太陽光発電・エコウィルの販売増加見込める。
非製造業	小売	太陽光発電事業部にて、一般家庭への普及増加が見込める。
非製造業	不動産	スマートハウスの導入・エネルギーゼロ住宅の需要の増加が見込める。

(株)しがぎん経済文化センター
上村 彰吾